

スピンドル

全日本金属情報機器労働組合
八幡・戸畑・中間・遠賀地域支部
教宣部
2015年 12月号

1、雇用情勢について

総務省が11月27日発表した10月の完全失業率(季節調整値)は、前月比0.3ポイント低下の3.1%となり、3か月ぶりに改善しました。

1995年7月以来20年3か月ぶりの低い水準。
一方、厚生労働省が発表した10月の全国の有効求人倍率(同)は前月比横ばいの1.24倍でした。
1992年1月以来23年9ヶ月ぶりの高水準を維持しました。

完全失業率の改善は、介護など医療・福祉や宿泊・飲食業での人手不足を背景に、完全失業者が減ったことが主因。特に女性の失業率低下が目立ちました。

完全失業者数は前月比22万人減の206万人。
就業者数は3万人減の6396万人。働く意思のない人や病気で就業できない人などを合わせた非労働力人口は、26万人増の4469万人でした。

季節調整値前の原数値では、非正規の職員・従業員数は前年同月比17万人増の1997万人。役員を除く雇用者に占める非正規の割合は37.5%となりました。15~64歳の就業率は74.0%で、比較可能な1968年以降で過去最高。

有効求人倍率は、求職者1人当りに企業から何件の求人があったかを示す指標。

正社員だけの有効求人倍率は前月比横ばいの0.77倍でした。都道府県別では、最高が東京の1.82倍、最低が鹿児島の0.87倍でした。

*九州各県と山口県の有効求人倍率

福岡1.19、佐賀0.99、長崎1.00

熊本1.19、大分1.07、宮崎1.11

鹿児島0.87、沖縄0.89、山口1.27

2、全国一律最低賃金制の実現を

JMIU16年春闘より

最低賃金制とは、これ以下の賃金で労働者を働かせることを禁止する法律です。

日本の最低賃金制度は、地方ごとにバラバラなうえに、最高が907円、最低が693円で平均が798円と極めて低い水準に押さえ込まれています。

これでは、とても憲法で保障された文化的で健康な生活はできません。また、都市部と地方との賃金格差は、都会への労働者流出をつくりだし、地域社会衰退の原因のひとつになっています。

国税庁の民間給与実態統計調査によると、2014年の年収200万円以下のワーキングプア(働く貧困層)が1139万2000人となり、史上最多を更新しました。全労働者に占める割合は24.0%。4人に1人にあたります。

貧困層が増えたのは、非正規雇用労働者の増大が背景にあります。

厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」では全労働者のうち非正規雇用労働者の占める割合は4割に上りました。

国税庁の調査によると、1年を通して働いた労働者の13年の平均年収は正規雇用473万円に対し非正規雇用167万8000円と35.5%程度にすぎません。労働者派遣法が改悪され正社員への道が閉ざされます。この悪法を職場にもちこませない取り組みも重要です。

世界の先進国の最低賃金は、オーストラリア1601円、フランス1316円、イギリス1285円、アメリカ1245円、ドイツ1164円、日本693円となっています。

全労連やJMIUは、地方最賃を1000円以上に引き上げるとともに、全国一律最低賃金制度の実現を要求しています。

ヨーロッパ並のルールめざし頑張りましょう！